年末手当交渉開始！ 3.2ヶ月の満額回答を獲得しよう！

10月23日、本部は2009年度年末手当の第1回団体交渉を開催しました。この団体交渉は、10月13日に提出した「申」第15号に基づくもので、組合からの要求趣旨説明の後、会社から今次交渉に当たり見解を受けました。

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.2ヶ月分とすること。
2. 組合員が納得しない年末手当のカットは止めること。
3. 回答は、11月13日までとすること。
4. 支払いは、12月1日までとすること。

【JR東海労の要求趣旨】

景気の低迷や新型インフルエンザの影響により、平成21年度の第一四半期連結会計期間における純利益は、前年同期比△247億円、44.5%減であったものの、社員の休日出勤をはじめとした、日夜にわたる懸命な努力の結果308億円の黒字を確保した。

更に、シルバーウィークでは、対ゴールデンウィーク8%増に加え、対前年度比120%の利用増を収めた。また、J R 東海の社員一人当たりの売上高は、平成20年度で7,479万円、社員一人当たりの経常利益は約1,200万円で、人件費の割合は約15%と超優良企業である。

景気の動向についても、10月7日に、内閣府が発表した8月の景気動向指数の速報値では、現状の景気の量的な動きを示す一致指数が前月比1.6ポイント上昇して、5ヶ月連続して上昇していると報告しているように、景気も回復の兆しを見せている。よって、2009年度の年末手当を「申」第15号の通り要求する。

ボーナスは言うまでもないが、今や生活給の一部となっている。社員の努力と期待に十分応えるために満額回答を強く求めるものである。

【JR東海の見解】

我が国の景気動向は、10月の月例経済報告によると、景気は持ち直しているが自立性に乏しく失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあるとされている。また、今後の先行きについても、雇用状況の一層の悪化や海外景気の下ブレ懸念により、景気を下押しするリスクが存在するとされている。

当社を取り巻く環境も、景気の低迷等に加え、5月半ばから6月にかけて新型インフルエンザの流行の影響を受け、上半期の輸送実績は、新幹線では対前年度比約90%、在来優等列車は約87%と前年を大きく下回る結果となっており、これに伴い第二四半期累計期間における輸送収入は大変厳しい数字になることが予想される。

平成21年通期の業務予想についても、本年7月の段階で単体の営業収支を120億円下方修正し、対前年度比で971億円減の1兆1441億円とし、収入の減少がそのまま利益の減少にならないように努め、通期では前回予想の利益を確保することとしているが、今後一段と厳しい経営環境となることも覚悟しておく必要がある。従って、今後、安全・安定輸送確保を最優先により質の高いサービスの提供を継続することを前提にして、業務全般わたる低コスト化の徹底や効率的な業務の遂行を普段に取り組み、経営体力を強化必要がある。

また、ボーナスの世間相場については、平成21年夏のボーナスは、前年に比べて2割近く下回る大幅なマイナスとなり、冬のボーナスについても前年に比べ13%程度マイナスになったと伝えられている。一方、当社の直近のボーナス水準は、世間並みに見て極めて高い水準になっており、当社の上半期における業務や今後の見通しに踏まえて慎重に判断しなければならない。

この様に、我々を取り巻く環境は極めて厳しい環境にあることに踏まえ、今次交渉においても真摯に議論して行く。

以上のように、労使双方の年末手当の交渉に当たり考え方を明らかにしました。次回は11月4日に第2回団体交渉を開催します。年末手当の満額回答を勝ち取るために、職場から声を上げ闘いを進めよう!

以 上